

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	65,087	61,486	136,461
経常利益 (百万円)	164	77	577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	228	44	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214	52	328
純資産額 (百万円)	5,591	5,688	5,704
総資産額 (百万円)	19,674	19,574	19,647
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.64	3.24	45.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.42	29.06	29.04
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	328	319	441
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	178	163	170
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	136	158	239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,669	1,985	1,988

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.54	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(1)当第2四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。

(2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善傾向となったものの、企業収益や個人消費に足踏みがみられ、景気の回復は横ばいの状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や水産物の水揚げが不安定であった影響等により仕入価格が上昇するなか、消費者の購買意欲に高まりが見られない等、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が614億86百万円（前年同期比36億円減）となり、利益面では営業利益15百万円（前年同期比92百万円減）、経常利益77百万円（前年同期比86百万円減）となりました。また、税金費用36百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比1億83百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については天候不順の影響などによる不安定な漁獲状況や消費者の低価格・節約志向の影響を受け、国内での販売が低調であったことに加え、急激な円高の影響などにより輸出が減少したこと等により613億99百万円（前年同期比35億96百万円減）となり、粗利率の改善と販売費及び一般管理費の削減に注力したものの営業利益は89百万円（前年同期比90百万円減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については1億20百万円（前年同期比5百万円減）となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、195億74百万円となりました。これは商品及び製品が2億12百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億17百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、138億85百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億35百万円増加する一方、退職給付に係る負債が1億11百万円、一年内返済予定の長期借入金が83百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、56億88百万円となりました。これは利益剰余金が24百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、19億85百万円(前連結会計年度比2百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少(2億25百万円)、仕入債務の増加(2億16百万円)等により3億19百万円の収入(前年同期は3億28百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(1億46百万円)等により1億63百万円の支出(前年同期は1億78百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(83百万円)、配当金の支払(68百万円)等により1億58百万円の支出(前年同期は1億36百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	4,303	31.24
株式会社極洋	東京都港区赤坂 3 - 3 - 5	1,180	8.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	694	5.03
大水従業員持株会	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	654	4.75
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦 4 - 9 - 25	497	3.60
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	450	3.26
清水元一	兵庫県尼崎市	400	2.90
阪田和弘	鳥取県鳥取市	338	2.45
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	259	1.88
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江 3 - 16 - 30	225	1.63
計	-	9,002	65.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,692,000	136,920	-
単元未満株式	普通株式 33,419	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	136,920	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	49,400	-	49,400	0.35
計	-	49,400	-	49,400	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,060
受取手形及び売掛金	9,320	9,103
有価証券	11	11
商品及び製品	1,964	2,176
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	102	104
その他	249	143
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	13,981	13,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486	447
土地	2,203	2,203
その他(純額)	254	379
有形固定資産合計	2,943	3,029
無形固定資産	478	412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,141
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	677	676
固定化営業債権	856	847
繰延税金資産	6	6
その他	89	86
貸倒引当金	1,788	1,779
投資その他の資産合計	2,243	2,260
固定資産合計	5,665	5,703
資産合計	19,647	19,574



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	6,917
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	168	85
未払金	447	453
未払法人税等	49	53
賞与引当金	155	157
その他	263	257
流動負債合計	10,366	10,424
固定負債		
社債	500	500
繰延税金負債	199	208
再評価に係る繰延税金負債	258	258
役員退職慰労引当金	161	149
退職給付に係る負債	2,111	1,999
その他	344	344
固定負債合計	3,575	3,460
負債合計	13,942	13,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,022	1,998
自己株式	19	19
株主資本合計	4,852	4,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	680
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	240	240
退職給付に係る調整累計額	56	60
その他の包括利益累計額合計	852	860
純資産合計	5,704	5,688
負債純資産合計	19,647	19,574

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	65,087	61,486
売上原価	61,755	58,286
売上総利益	3,332	3,200
販売費及び一般管理費	3,223	3,184
営業利益	108	15
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	32	32
受取賃貸料	68	72
天然ガス売却額	33	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	16	7
営業外収益合計	151	121
営業外費用		
支払利息	17	12
賃貸費用	38	37
天然ガス売却原価	33	-
その他	5	9
営業外費用合計	95	59
経常利益	164	77
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	158	0
特別利益合計	158	2
特別損失		
固定資産除却損	28	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	293	80
法人税、住民税及び事業税	41	35
法人税等調整額	24	0
法人税等合計	65	36
四半期純利益	228	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	44

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	228	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	10	3
その他の包括利益合計	13	7
四半期包括利益	214	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	52
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293	80
減価償却費	141	141
賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	111
受取利息及び受取配当金	33	35
支払利息	17	12
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	157	0
有形固定資産除却損	28	-
売上債権の増減額(は増加)	7	225
たな卸資産の増減額(は増加)	364	212
その他の資産の増減額(は増加)	3	7
仕入債務の増減額(は減少)	0	216
その他の負債の増減額(は減少)	4	20
未収消費税等の増減額(は増加)	23	-
未払消費税等の増減額(は減少)	132	7
その他	15	3
小計	286	311
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	18	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	71	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	75	75
定期預金の払戻による収入	100	75
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	199	2
有形固定資産の取得による支出	15	146
有形固定資産の売却による収入	-	2
有形固定資産の除却による支出	34	-
無形固定資産の取得による支出	2	15
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	0
その他の支出	5	2
その他の収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	0
長期借入金の返済による支出	83	83
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	40	68
リース債務の返済による支出	12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286	2
現金及び現金同等物の期首残高	1,955	1,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669	1,985

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当・賞与	1,295百万円	1,321百万円
賞与引当金繰入額	144	152
退職給付費用	58	58
役員退職慰労引当金繰入額	25	14
貸倒引当金繰入額	14	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,744百万円	2,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	75	75
現金及び現金同等物	1,669	1,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	68	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,995	91	65,087	-	65,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34	34	34	-
計	64,995	126	65,122	34	65,087
セグメント利益又は損失 ( )	179	0	178	70	108

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 70百万円のうち、68百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、2百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,399	87	61,486	-	61,486
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33	33	33	-
計	61,399	120	61,519	33	61,486
セグメント利益	89	1	90	75	15

(注)1. セグメント利益の調整額 75百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16円64銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	228	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	228	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,726	13,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社大水

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。